

# 2025（令和7）年 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業報告書(概要版)

公益財団法人横浜市国際交流協会（YOKE）

## 子どもから大人までの切れ目のない日本語学習支援を通じて、多文化共生のまちづくりの推進へ

### ■背景と趣旨

- 横浜市の外国人人口は、昨年までの5年間で約12%増加し、2025年には13万人を突破しました。横浜市において外国人人口が増加している現状と生活環境や学習ニーズの多様化が見込まれる中、日本語学習を通じて外国人が生活の場で円滑にコミュニケーションのできる環境を整えていくことが必要です。
- 2019年度には「横浜市域における地域日本語教育の総合的推進に係るアクションプラン」の策定及び実態調査を行い、2020年から、その結果を基にして、横浜市域における地域日本語教育の体制づくり推進事業を進めてきました。2020年に設置した中核的な拠点「よこはま日本語学習支援センター」を基盤とし、関係機関・団体とのより一層の連携促進を図りつつ、地域日本語教室への支援の充実、モデル地域での関係団体のネットワーク構築の強化、新たなニーズに対応する企業と連携したプログラムの検討実施などを展開してきました。2024年度は「横浜市域における地域日本語教育の総合的推進に係るアクションプラン」の最終年度として2025年度以降の新たなアクションプランの策定に向けて実態調査を実施しました。
- 本年度は、新たな「横浜市地域日本語教育推進アクションプラン」の下、外国人の増加、日本語学習ニーズの変化等に対応した横浜ならではの地域日本語教育（学習支援）環境のさらなる充実を図るため、市域における日本語学習支援の実態とニーズを把握し、今後、広く関係機関や外国人を含む市民とともに多文化共生に向けた取組を推進してまいります。

### ■本事業の理念

子どもから大人までの切れ目のない日本語学習支援を通じて、多文化共生のまちづくりの推進へ

### ■目指す地域の姿

日本語によるコミュニケーションを通じて、外国人と日本人が相互理解を深め、対等な関係を築こうとしながら、ともに社会の一員として生活している

### ■施策の方向性

#### ①日本語学習機会の確保・充実

【施策の実現に向けた具体的な取組】

- 1-1 ニーズに対応した日本語学習環境の整備
- 多様な学習ニーズへの取組
  - 日本語教室の立ち上げ支援
- 1-2 日本語学習機会に関する情報収集・提供
- 地域日本語教室データベースの掲載情報の充実、情報アクセスの向上
  - 日本語教育機関等情報の整備

#### ②地域日本語教育の担い手育成・支援

【施策の実現に向けた具体的な取組】

- 2-1 地域日本語教育の多様な担い手の育成
- 地域日本語教室等への参加促進
  - 新たな担い手の育成
- 2-2 地域日本語教室等への活動支援
- 地域日本語教室等への支援
  - 国際交流ラウンジ等への支援

#### ③各主体との連携強化

【施策の実現に向けた具体的な取組】

- 3-1 地域日本語教育にかかる各主体との連携強化
- 日本語教育機関等との連携強化
  - 区役所や市民利用施設等との連携強化
  - 企業との連携強化
  - その他関連分野の各団体との連携強化

### ■推進体制（図）



■実施主体 公益財団法人横浜市国際交流協会（YOKE）横浜市国際局委託事業 文部科学省「令和7年度 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」活用

■実施期間 2025年4月1日から2026年3月31日（横浜市地域日本語教育推進アクションプランの計画期間は、2025年度～2029年度までの概ね5年間）

2026年3月 横浜市国際交流協会作成  
<https://yokohama-nihongo.com/>

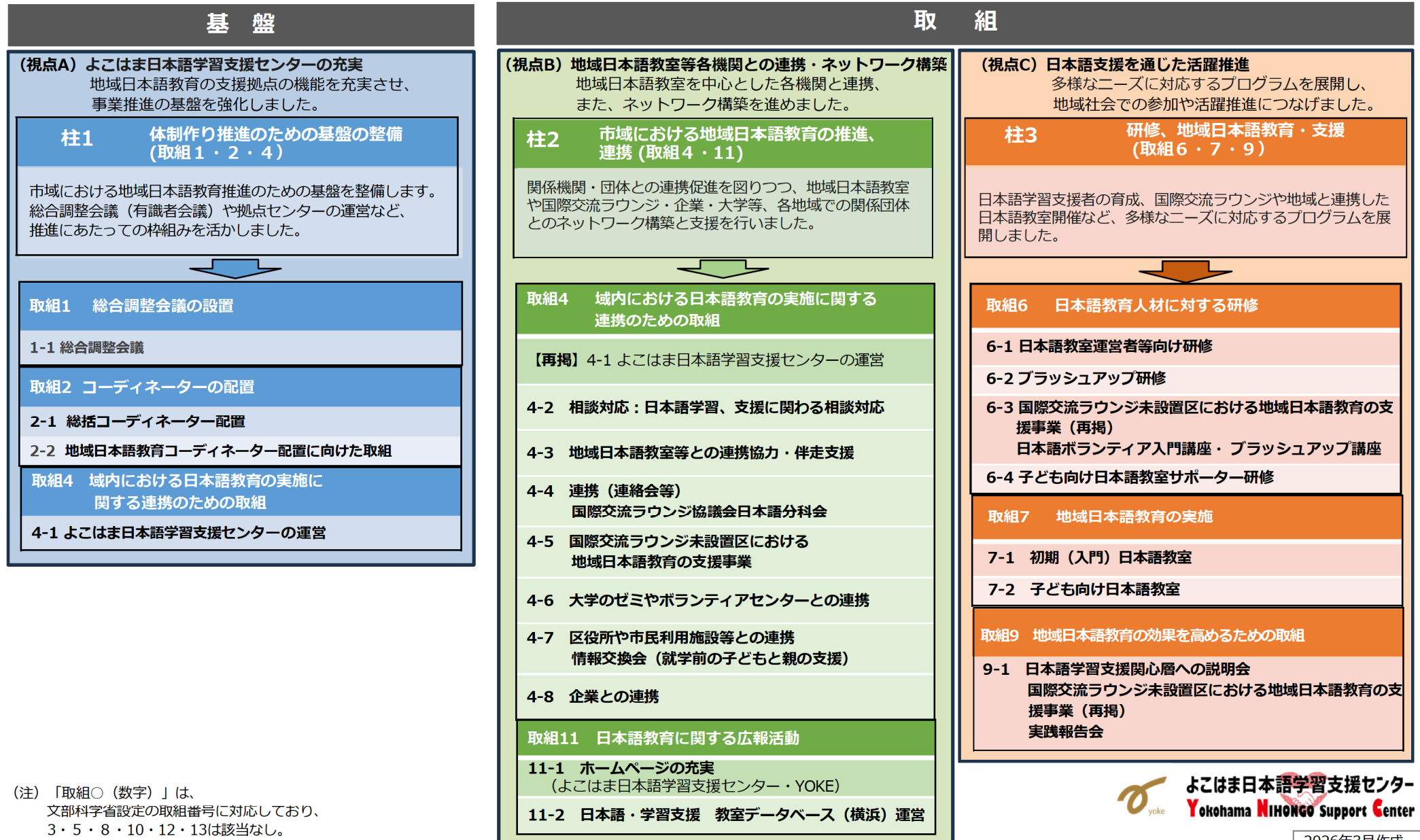
# 2025（令和7）年度 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業(概要版)

実施結果（2025年4月1日～2026年3月31日）

公益財団法人横浜市国際交流協会（YOKE）

## 子どもから大人までの切れ目のない日本語学習支援を通じて、多文化共生のまちづくりの推進へ

■事業の概要 3つの視点に基づき、3本の柱、7の取組により事業を実施しました。



(注) 「取組○(数字)」は、  
文部科学省設定の取組番号に対応しており、  
3・5・8・10・12・13は該当なし。